



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,532,173	△0.2	360,024	4.3	272,182	6.9	108,737	42.7
23年3月期	2,537,353	△1.4	345,086	0.1	254,564	8.3	76,224	△36.6

(注) 包括利益 24年3月期 109,304百万円 (48.4%) 23年3月期 73,643百万円 (△43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	274.89	—	5.9	3.9	14.2
23年3月期	192.69	—	4.2	3.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 860百万円 23年3月期 △438百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,060,409	1,890,633	26.5	4,738.51
23年3月期	7,042,899	1,834,555	25.7	4,574.05

(参考) 自己資本 24年3月期 1,874,404百万円 23年3月期 1,809,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	558,650	△370,684	△152,428	167,525
23年3月期	508,846	△433,178	△27,512	131,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	57.1	2.4
24年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	40.0	2.4
25年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,308,000	6.9	214,000	8.4	168,000	13.5	81,000	13.5	204.77
通期	2,637,000	4.1	378,000	5.0	292,000	7.3	163,000	49.9	412.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	400,000,000 株	23年3月期	400,000,000 株
24年3月期	4,431,763 株	23年3月期	4,430,725 株
24年3月期	395,568,845 株	23年3月期	395,570,117 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,817,496	△0.7	292,999	4.3	207,707	6.5	77,152	29.8
23年3月期	1,830,289	△2.8	281,037	△0.6	195,005	9.3	59,434	△40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	194.98	—
23年3月期	150.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	6,606,592		1,612,219		24.4	4,074.50		
23年3月期	6,575,260		1,579,517		24.0	3,991.84		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,612,219百万円 23年3月期 1,579,517百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	944,000	6.8	187,000	11.5	144,000	18.9	73,000	25.7	184.49
通期	1,878,000	3.3	313,000	6.8	231,000	11.2	135,000	75.0	341.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成24年4月27日(金)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

○（説明資料）2011年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に加え、急激な円高や原油高、欧州財政危機などの影響を受けたものの、徐々に復興需要による内需回復の動きが見られるなど、後半にかけて緩やかな持ち直し傾向が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、震災や高速道路料金の無料化の影響などにより、厳しい経営環境が続く中で、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a 事業を中心に、サービス品質の向上と収入の確保をめざした各種施策を積極的に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が減収となったことなどにより、前期比 0.2%減の 2 兆 5,321 億円となりました。また、営業利益は当社の物件費の減少などにより前期比 4.3%増の 3,600 億円となり、経常利益は支払利息の減少などにより前期比 6.9%増の 2,721 億円となりました。当期純利益は、災害損失引当金繰入額が減少したことなどにより、前期比 42.7%増の 1,087 億円となりました。

当社グループは、当期において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施いたしました。

東北新幹線については、復旧作業の完了に伴い、昨年9月23日から通常ダイヤでの運転を再開しました。津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しております。八戸線の全線および常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、仙石線高城町～陸前小野間、常磐線相馬～亘理間、石巻線渡波～浦宿間について、鉄道での復旧方針を決定しました。また、気仙沼線については、安全な輸送サービスの早期提供という観点から、「B R T（バス高速輸送）による仮復旧」を提案し協議を進めております。山田線および大船渡線に関しては、「B R Tによる仮復旧」を含め様々な観点から検討を行っております。なお、運転を休止している区間については、バス代行の実施などにより地域の交通の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市・工芸市などの開催や、被災された方々向けの住居等の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の対応について検証を行い、輸送量などを踏まえた優先点検線区・区間の設定など、首都圏における早期運転再開に向けた対策の具体化に取り組みました。加えて、東京 30 k m 圏内の駅を対象に、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所を選定し、関係自治体等と避難誘導方法に関する協議を行うとともに、主要ターミナル駅における飲料水や毛布などの備蓄品の配備を進めました。

このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、昨夏において、お客さまのご理解を賜りながら、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤの実施や照明の消灯・減灯など、グループ全体で節電に取り組みました。その後も、厳しい電力需給状況を踏まえ、必要な対応策の検討を行い、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地域の復興支援と観光流動の活性化を目的として、「がんばろう日本！」をテーマに青森、群馬でデスティネーションキャンペーンを展開するとともに、「J R 東日本パス」などの割引きつ

ぷを発売しました。また、東北新幹線全線開業1周年に合わせた「行くぜ、東北。」キャンペーンの実施や、SL等のイベント列車の運行などにより、震災後に落ち込んだ観光需要の喚起に努めました。こうした取組みのほか、高速道路料金の引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」、「スリーデーパス」、「ふるさと行き乗車券」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。本年3月のダイヤ改正では、東北新幹線に新型車両E5系を継続導入したほか、常磐線において新型特急車両の運転を開始しました。これに加え、武蔵野線「吉川美南駅」の開業、横浜線・南武線における列車増発など、「東京メグループ」のさらなる利便性向上を図りました。さらに、常磐線各駅停車などへの新型車両の導入を継続したほか、昨年10月には仙石線あおば通～東塩釜間において、無線による列車制御システム「ATACS（アタックス）」の使用を開始しました。このほか、震災の教訓を踏まえ、首都直下地震等に備えた耐震補強対策として高架橋等の耐震補強の前倒しや盛土の補強などに着手したほか、P波地震計の増設などによる地震観測体制の強化を進めております。また、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅の第1弾として、四ツ谷駅の改修工事を行い、本年3月から使用を開始しました。サービス開始から10年を迎えたSuicaについては、昨年7月からおサイフケータイ®対応のAndroid™搭載スマートフォンにおいて、「モバイルSuica」サービスを開始しました。

なお、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊による列車脱線事故に伴い、全線で運転を見合わせている岩泉線について、安全確保に多額の費用と長期間の工事が必要なこと、ご利用実績が極めて少なくかつ年々減少していることなどから、鉄道での復旧を断念する旨、本年3月に表明しました。当社の責任において、バスにより地域の交通を確保していく考えであり、今後、関係の皆さまとの協議等を実施してまいります。

バス事業については、厳しい経営環境が続く中で、高速路線について、ご利用状況に応じた運行本数の見直しを行ったほか、弾力的な料金設定などによる競争力強化を図りました。また、モノレール鉄道業については、「モノレール羽割往復きっぷ」の新規設定などにより、さらなる利用促進を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響を受け、当社の鉄道輸送量は前期を下回り、売上高は前期比0.9%減の1兆7,563億円となりました。営業利益は、当社の物件費が減少したことなどにより、前期比4.2%増の2,366億円となりました。

(注) 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。また、「Android」は、Google Inc. の商標です。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキュート品川サウス」（東京）や「エキュート赤羽」（東京）を全面開業しました。また、西船橋駅や阿佐ヶ谷駅などにおいて、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅ノースコート「グランスタ ダイニング」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比2.4%増の4,096億円となり、営業利益は前期比8.3%増の339億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、ショッピング事業としては初の本格的市中展開となる「ルミネ有楽町」（東京）のほか、「エクセルみなみ」（茨城）などを開業しました。また、「グランデュオ立川」（東京）や「アトレ亀戸」（東京）、「アトレ四谷」（東京）などのリニューアルを実施するとともに、既存店の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。さらに、新宿駅新南口開発ビルの着工に向けた準備を継続して進めました。

これに加え、前期にリニューアルした「アトレ吉祥寺」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比2.7%増の2,389億円となり、営業利益は前期比3.5%増の665億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、「ホテル アール・メッツ宇都宮」（栃木）を開業したほか、Suicaを会員証とした新たな会員組織「EASTYLE MEMBERS（イースタイル メンバーズ）」を設立しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、各種イベントに連動したキャンペーンを実施しました。Suica電子マネーについては、当社エリア内のヤマト運輸株式会社の直営店、「BOOK OFF」、すかいらくグループなどで決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーがご利用いただける店舗等の数は、当連結会計年度末で約177,630となりました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ亀戸」（東京）などを開業しました。

しかしながら、システム開発関連の売上の減少などにより、売上高は前期比3.6%減の5,163億円となり、営業利益は前期比4.7%減の219億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

東日本大震災から1年が経過しましたが、被災地の復興は依然として道半ばと言わざるを得ず、福島第一原子力発電所事故や電力供給不足など震災に起因する諸問題の影響も続き、次期についても厳しい経営環境が見込まれます。こうした中、グループ全社員の力を結集して、震災被害からの復興にとどまらない「創造的再生」をめざしてまいります。

鉄道事業においては、本年10月にグランドオープンする東京駅丸の内駅舎を、日本の首都の顔として国内外にアピールしていくほか、平成24年度末には東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速度（時速320km）運転を実現します。また、本年4月から「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するなど、地域と連携した観光流動の創造に努めてまいります。さらに、地球環境にやさしい鉄道をめざす取組みとして、海浜幕張駅などで「エコステ」モデル駅の整備を進めてまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」について、本年8月に「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）が竣工し、本年10月には「東京ステーションホテル」（東京）が開業する予定です。また、「JR南新宿ビル」（東京）および神田万世橋ビル（仮称）を新たに開業します。さらに、渋谷駅や千葉駅などターミナル駅における大規模開発を引き続き推進してまいります。

Suica事業においては、平成25年春の全国の10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を着実に進めてまいります。

このほか、新たな市場への挑戦として、昨年11月に他の鉄道会社と共同で設立した日本コンサルタンツ株式会社を中心に、海外鉄道コンサルティング事業を推進してまいります。鉄道車両製造事業については、本年4月に当社グループに加わった株式会社総合車両製作所の開発設計力や新幹線・特急車両の製造能力を取り込み、新津車両製作所との相乗効果を発揮してまいります。

現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆6,370億円（当期比 4.1%増）
営業利益	3,780億円（当期比 5.0%増）
経常利益	2,920億円（当期比 7.3%増）
当期純利益	1,630億円（当期比 49.9%増）

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆3,080億円（当第2四半期比 6.9%増）
営業利益	2,140億円（当第2四半期比 8.4%増）
経常利益	1,680億円（当第2四半期比 13.5%増）
四半期純利益	810億円（当第2四半期比 13.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ498億円増の5,586億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ624億円減の3,706億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ1,249億円増の1,524億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ355億円増の1,675億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期債務残高は3兆3,854億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	25.7	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	26.0	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.1	6.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	4.8	5.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を当面の目標としております。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり55円を予定しております（支払開始予定日平成24年6月25日）。また、これに中間配当1株当たり55円を加えますと年間の配当は1株当たり110円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資に積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

次期の配当に関しては、業績の回復が見込まれることから、中間配当60円（5円の増配）を含め、1株当たり120円（10円の増配）とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 72 社および持分法適用関連会社 3 社（平成 24 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項 ① セグメント情報等」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,689 駅、営業キロは在来線が 6,377.9km、新幹線が 1,134.7km、総合計は 7,512.6km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎東京モノレール㈱

（2）駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱アトレ、◎㈱ジェイアール東日本都市開発、
◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

（4）その他

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

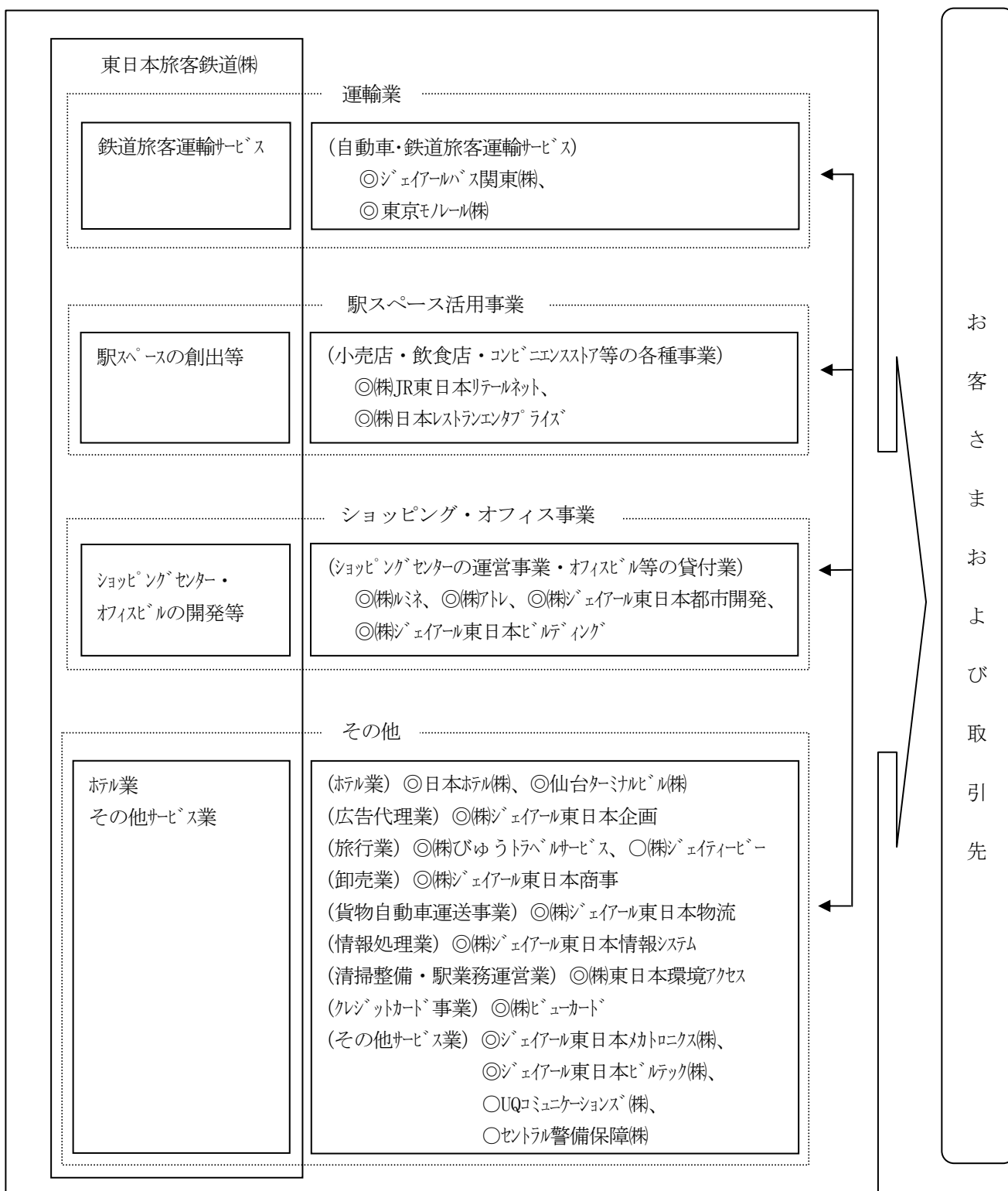
主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱
（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー
（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備・駅業務運営業）◎㈱東日本環境アクセス
（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス㈱、
◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、
○UQコミュニケーションズ㈱、○セントラル警備保障㈱

（注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3 ジェイアール東日本メカトロニクス㈱は、平成 24 年 4 月 1 日に JR 東日本メカトロニクス㈱に商号変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 ジェイアール東日本メカトロニクス(株)は、平成24年4月1日にJR東日本メカトロニクス(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

② 今後3年間（平成25年3月期～平成27年3月期）の重点課題

震災以降の大きな変革期において、鉄道という社会インフラを担う企業として、当社グループの責任は一層重くなっていると認識しております。社会から寄せられる大きな期待に応え、持続的成長を果たすために、5つの課題を掲げ、今後3年間で重点的に取り組んでいきます。

一点目は、「災害に強い鉄道づくり」をはじめとした「究極の安全」への挑戦です。首都直下地震対策や帰宅困難者対策などをハード・ソフト両面から速やかに実行するとともに、豪雨や突風などの異常気象への対策を進めてまいります。

二点目は、チームワークによる「サービス品質改革」の実現です。「サービス品質改革中期ビジョン」のもと、安定性・快適性など輸送品質の向上、情報提供の充実などに着実に取り組むとともに、東京圏・都市間ネットワークの拡充を進めてまいります。

三点目は、地域との連携強化です。被災線区の復旧に加え、震災からの復興に向けて、観光流動の創造や地域の活性化に努め、地域社会に貢献してまいります。

四点目は、技術革新です。震災以降の電力不足問題を踏まえたエネルギー戦略の構築、ICT（情報通信技術）の活用、新幹線のさらなる高速化などを進めてまいります。

五点目は、グローバル化です。日本コンサルタンツ株式会社を中心に、世界の鉄道プロジェクトへの参画をめざします。また、株式会社総合車両製作所を中心に、鉄道車両製造事業を「経営の第4の柱」として確立し、国内のみならず、海外での事業展開に挑みます。

なお、平成20年に策定した「グループ経営ビジョン2020ー挑むー」については、震災をはじめ、策定時には想定していなかった様々な環境変化が生じています。国鉄改革・会社発足から25年が経過し、次なる四半世紀が始まることを機に、新たなグループ経営ビジョンの策定に着手し、本年秋頃を目途に発表する予定です。

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

東日本大震災の影響等を踏まえ、平成22年4月に公表した3カ年の数値目標（平成23年3月期～平成25年3月期）は取り下げ、経営環境の変化を見極めつつ、新たな目標を設定することとしておりました。今回、平成27年3月期までの新たな3カ年の数値目標を以下のとおり設定いたしました。

新たな数値目標

		(参考) 平成24年3月期実績	平成27年3月期目標
連結営業収益		2兆5,321億円	2兆7,250億円
セグメント別	運輸業	1兆7,057億円	1兆7,760億円
	駅スペース活用事業	3,961億円	4,300億円
	ショッピング・オフィス事業	2,296億円	2,610億円
	その他	2,005億円	2,580億円
連結営業利益		3,600億円	4,020億円
セグメント別	運輸業	2,366億円	2,640億円
	駅スペース活用事業	339億円	410億円
	ショッピング・オフィス事業	665億円	710億円
	その他	219億円	270億円
	調整額	9億円	△10億円
連結営業キャッシュ・フロー※		5,586億円	(3年間の総額) 1兆6,500億円
連結ROA		5.1%	5.5%
連結ROE		5.9%	9.0%

※ 連結営業キャッシュ・フローの平成27年3月期目標は平成24年度からの総額を記載。

なお、今後3年間（平成25年3月期～平成27年3月期）の設備投資見込みは、以下のとおりです。

設備投資見込み

	(参考) 平成24年3月期実績	3年間の総額（見込み）
連結 (単体)	3,701億円 (3,074億円)	約1兆4,000億円 (約1兆2,000億円)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	105,722
受取手形及び売掛金	270,289	321,735
未収運賃	23,543	31,791
短期貸付金	11,554	71,465
有価証券	—	50
分譲土地建物	1,864	1,514
たな卸資産	44,017	51,936
繰延税金資産	41,168	43,022
その他	49,259	53,076
貸倒引当金	△2,631	△2,335
流動資産合計	571,312	677,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,907,110
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	620,392
土地	2,006,184	2,012,107
建設仮勘定	253,730	284,740
その他（純額）	44,974	39,719
有形固定資産合計	5,903,285	5,864,070
無形固定資産	98,064	87,712
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	140,204
長期貸付金	2,028	3,646
繰延税金資産	268,407	241,965
その他	57,654	45,998
貸倒引当金	△1,112	△1,301
投資その他の資産合計	470,020	430,513
固定資産合計	6,471,370	6,382,296
繰延資産		
開業費	173	103
開発費	43	29
繰延資産合計	216	132
資産合計	7,042,899	7,060,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	50,853
短期借入金	126,584	134,618
1年内償還予定の社債	110,180	89,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	129,838
未払金	331,646	347,343
未払消費税等	9,950	13,554
未払法人税等	13,275	70,571
預り連絡運賃	17,881	22,079
前受運賃	79,566	84,256
賞与引当金	66,074	64,131
災害損失引当金	56,937	11,546
その他	256,603	211,449
流動負債合計	1,229,090	1,230,240
固定負債		
社債	1,449,845	1,509,664
長期借入金	688,799	728,110
鉄道施設購入長期未払金	924,096	794,014
繰延税金負債	3,431	3,219
退職給付引当金	658,371	643,400
災害損失引当金	—	8,356
その他	254,711	252,769
固定負債合計	3,979,254	3,939,534
負債合計	5,208,344	5,169,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,599,683
自己株式	△25,841	△25,846
株主資本合計	1,805,231	1,870,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	3,909
繰延ヘッジ損益	△779	△74
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,834
少数株主持分	25,199	16,229
純資産合計	1,834,555	1,890,633
負債純資産合計	7,042,899	7,060,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,537,353	2,532,173
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,734,356	1,710,614
販売費及び一般管理費	457,909	461,534
営業費合計	2,192,266	2,172,148
営業利益	345,086	360,024
営業外収益		
受取利息	108	155
受取配当金	3,450	2,792
物品売却益	2,383	2,033
受取保険金及び配当金	7,793	9,445
持分法による投資利益	—	860
雑収入	5,950	4,071
営業外収益合計	19,686	19,359
営業外費用		
支払利息	105,918	101,072
物品売却損	297	488
持分法による投資損失	438	—
雑支出	3,554	5,639
営業外費用合計	110,208	107,201
経常利益	254,564	272,182
特別利益		
固定資産売却益	4,916	5,113
工事負担金等受入額	42,302	59,527
その他	2,251	6,136
特別利益合計	49,470	70,778
特別損失		
固定資産売却損	2,856	1,343
固定資産除却損	8,798	4,332
工事負担金等圧縮額	39,217	56,127
減損損失	13,622	9,160
環境対策費	9,148	11,523
災害損失引当金繰入額	56,937	16,179
その他	26,025	10,394
特別損失合計	156,604	109,061
税金等調整前当期純利益	147,430	233,899
法人税、住民税及び事業税	66,451	98,954
法人税等調整額	3,405	25,354
法人税等合計	69,857	124,308
少数株主損益調整前当期純利益	77,573	109,590
少数株主利益	1,349	853
当期純利益	76,224	108,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,573	109,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,489	△1,191
繰延ヘッジ損益	△289	598
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	306
その他の包括利益合計	△3,929	△286
包括利益	73,643	109,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,301	108,448
少数株主に係る包括利益	1,342	856

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	96,732	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	96,732	96,732
利益剰余金		
当期首残高	1,501,637	1,534,339
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	76,224	108,737
合併による増加	4	131
当期変動額合計	32,702	65,343
当期末残高	1,534,339	1,599,683
自己株式		
当期首残高	△25,831	△25,841
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	△25,841	△25,846
株主資本合計		
当期首残高	1,772,537	1,805,231
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	76,224	108,737
合併による増加	4	131
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	32,693	65,338
当期末残高	1,805,231	1,870,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,656	4,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,752	△994
当期変動額合計	△3,752	△994
当期末残高	4,903	3,909
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△610	△779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	704
当期変動額合計	△169	704
当期末残高	△779	△74
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,046	4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,922	△289
当期変動額合計	△3,922	△289
当期末残高	4,124	3,834
少数株主持分		
当期首残高	26,963	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,763	△8,970
当期変動額合計	△1,763	△8,970
当期末残高	25,199	16,229
純資産合計		
当期首残高	1,807,547	1,834,555
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	76,224	108,737
合併による増加	4	131
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,685	△9,259
当期変動額合計	27,007	56,078
当期末残高	1,834,555	1,890,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,430	233,899
減価償却費	366,414	358,704
減損損失	13,622	9,160
長期前払費用償却額	6,460	6,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,419	△14,970
受取利息及び受取配当金	△3,558	△2,947
支払利息	105,918	101,072
工事負担金等受入額	△42,302	△59,527
固定資産除却損	32,218	27,097
固定資産圧縮損	39,217	56,127
災害損失引当金繰入額	56,937	16,179
売上債権の増減額 (△は増加)	9,545	△54,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,009	53,343
その他	15,442	8,131
小計	698,918	737,769
利息及び配当金の受取額	3,763	3,147
利息の支払額	△106,577	△101,270
災害損失の支払額	△184	△38,563
法人税等の支払額	△87,073	△42,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,846	558,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△488,918	△407,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,692	8,865
工事負担金等受入による収入	50,224	50,696
投資有価証券の取得による支出	△9,644	△7,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	470	—
その他	△6,001	△15,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,178	△370,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	61,000	△61,000
長期借入れによる収入	165,020	174,300
長期借入金の返済による支出	△131,878	△125,869
社債の発行による収入	130,000	150,000
社債の償還による支出	△60,380	△110,430
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△129,314	△124,625
配当金の支払額	△43,525	△43,525
その他	△18,433	△11,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,512	△152,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,155	35,537
現金及び現金同等物の期首残高	83,756	131,929
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	58
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の期末残高	131,929	167,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報等

i) セグメント情報

a 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

b 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

c 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,721,921	385,891	223,293	206,247	2,537,353	—	2,537,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,571	14,010	9,472	329,186	403,241	△403,241	—
計	1,772,493	399,901	232,766	535,433	2,940,594	△403,241	2,537,353
セグメント利益	227,150	31,358	64,240	23,072	345,821	△734	345,086
セグメント資産	5,782,741	187,135	876,453	858,253	7,704,585	△661,685	7,042,899
その他の項目							
減価償却費	276,918	11,596	30,869	47,030	366,414	—	366,414
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	378,565	13,866	50,242	26,944	469,619	—	469,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△734百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,752百万円、セグメント間取引消去1,015百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△661,685百万円には、セグメント間債権債務消去等△794,846百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産133,161百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,705,793	396,168	229,636	200,575	2,532,173	—	2,532,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,528	13,530	9,345	315,806	389,210	△389,210	—
計	1,756,322	409,698	238,981	516,381	2,921,384	△389,210	2,532,173
セグメント利益	236,632	33,965	66,509	21,991	359,098	926	360,024
セグメント資産	5,745,011	199,080	903,772	904,612	7,752,477	△692,068	7,060,409
その他の項目							
減価償却費	273,888	11,822	30,613	42,379	358,704	—	358,704
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	310,764	8,135	57,062	26,091	402,054	—	402,054

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額926百万円には、セグメント間取引消去588百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額351百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△692,068百万円には、セグメント間債権債務消去等△883,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産191,821百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

ii) 関連情報

a 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

b 地域ごとの情報

ア) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

イ) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売

上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

iii) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合計
減損損失	8,848	667	3,511	595	13,622

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合計
減損損失	255	4,081	4,432	390	9,160

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

iv) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

v) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	4,574円05銭	4,738円51銭
1株当たり当期純利益	192円69銭	274円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	76,224	108,737
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	76,224	108,737
普通株式の期中平均株式数（株）	395,570,117	395,568,845

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,925	69,135
未収運賃	134,857	166,831
未収金	64,050	71,685
短期貸付金	—	62,176
関係会社短期貸付金	88,816	80,594
分譲土地建物	1,716	1,503
貯蔵品	15,901	17,424
前払費用	5,410	5,116
繰延税金資産	32,417	33,944
その他の流動資産	15,015	16,668
貸倒引当金	△2,198	△124
流動資産合計	414,912	524,957
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,801,225	9,916,877
減価償却累計額	△5,322,724	△5,472,557
有形固定資産（純額）	4,478,500	4,444,319
無形固定資産	29,146	30,355
計	4,507,647	4,474,675
関連事業固定資産		
有形固定資産	562,581	560,003
減価償却累計額	△116,416	△123,825
有形固定資産（純額）	446,165	436,178
無形固定資産	435	492
計	446,600	436,670
各事業関連固定資産		
有形固定資産	760,996	763,433
減価償却累計額	△471,561	△486,888
有形固定資産（純額）	289,434	276,545
無形固定資産	2,593	2,242
計	292,028	278,788
建設仮勘定		
鉄道事業	205,705	217,025
関連事業	31,001	43,946
各事業関連	13,295	18,348
計	250,002	279,320
投資その他の資産		
投資有価証券	107,986	103,706
関係会社株式	190,584	189,616
関係会社長期貸付金	87,085	77,664
長期前払費用	18,698	16,759
繰延税金資産	241,628	215,787
その他の投資等	18,443	8,957
貸倒引当金	△357	△310
投資その他の資産合計	664,069	612,181
固定資産合計	6,160,348	6,081,635
資産合計	6,575,260	6,606,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	—
関係会社短期借入金	88,000	163,100
1年内償還予定の社債	110,000	89,998
1年内返済予定の長期借入金	123,600	133,289
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	123,865	129,336
リース債務	5,254	6,006
未払金	320,755	324,870
未払費用	29,328	30,113
未払消費税等	7,433	9,933
未払法人税等	693	55,252
預り連絡運賃	18,263	22,433
預り金	19,510	23,917
前受運賃	79,138	83,838
前受金	58,230	60,341
前受工事負担金	8,731	5,061
賞与引当金	54,965	53,119
役員賞与引当金	102	106
災害損失引当金	54,722	11,328
資産除去債務	1,755	897
その他の流動負債	66,846	10,069
流動負債合計	1,172,197	1,213,013
固定負債		
社債	1,449,695	1,509,764
長期借入金	685,218	726,229
関係会社長期借入金	35,600	30,660
鉄道施設購入長期未払金	918,794	789,511
リース債務	16,251	14,558
長期前受工事負担金	55,300	47,031
退職給付引当金	618,788	602,510
災害損失引当金	—	8,356
環境対策引当金	—	11,483
資産除去債務	8,184	8,487
その他の固定負債	35,713	32,765
固定負債合計	3,823,546	3,781,360
負債合計	4,995,743	4,994,373

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,733	3,171
固定資産圧縮積立金	46,674	50,166
別途積立金	990,000	990,000
繰越利益剰余金	242,937	272,632
利益剰余金合計	1,304,518	1,338,145
自己株式	△24,920	△24,925
株主資本合計	1,576,210	1,609,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,285	2,767
繰延ヘッジ損益	△979	△381
評価・換算差額等合計	3,306	2,386
純資産合計	1,579,517	1,612,219
負債純資産合計	6,575,260	6,606,592

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,609,232	1,595,366
鉄道線路使用料収入	7,212	7,069
運輸雑収	150,149	149,814
鉄道事業営業収益合計	1,766,594	1,752,250
営業費		
運送営業費	959,928	942,872
一般管理費	208,644	203,542
諸税	74,315	74,951
減価償却費	278,602	275,795
鉄道事業営業費合計	1,521,491	1,497,161
鉄道事業営業利益	245,103	255,088
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	59,609	60,619
雑収入	4,084	4,626
関連事業営業収益合計	63,694	65,246
営業費		
売上原価	339	212
販売費及び一般管理費	10,354	9,998
諸税	6,822	7,268
減価償却費	10,244	9,855
関連事業営業費合計	27,760	27,335
関連事業営業利益	35,934	37,910
全事業営業利益	281,037	292,999
営業外収益		
受取利息	2,209	1,890
受取配当金	7,120	6,540
物品売却益	2,318	2,001
受取保険金及び配当金	7,498	9,240
雑収入	4,717	2,292
営業外収益合計	23,865	21,965
営業外費用		
支払利息	76,390	70,401
社債利息	30,442	31,770
社債発行費	526	566
物品売却損	270	471
雑支出	2,266	4,047
営業外費用合計	109,896	107,258
経常利益	195,005	207,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,844	6,707
工事負担金等受入額	42,211	58,472
その他	187	50
特別利益合計	47,243	65,230
特別損失		
固定資産売却損	2,801	1,270
工事負担金等圧縮額	39,126	55,076
減損損失	13,893	4,771
環境対策費	9,148	11,523
災害損失引当金繰入額	54,722	16,101
その他	17,123	8,577
特別損失合計	136,815	97,321
税引前当期純利益	105,433	175,616
法人税、住民税及び事業税	43,106	73,218
法人税等調整額	2,891	25,245
法人税等合計	45,998	98,463
当期純利益	59,434	77,152

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
当期首残高	96,613	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,269	2,733
当期変動額		
特別償却準備金の積立	860	962
特別償却準備金の取崩	△396	△524
当期変動額合計	463	438
当期末残高	2,733	3,171
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	47,119	46,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	981	4,822
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,426	△1,330
当期変動額合計	△445	3,492
当期末残高	46,674	50,166
別途積立金		
当期首残高	930,000	990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	60,000	—
当期末残高	990,000	990,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	287,046	242,937
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△860	△962
特別償却準備金の取崩	396	524
固定資産圧縮積立金の積立	△981	△4,822
固定資産圧縮積立金の取崩	1,426	1,330
別途積立金の積立	△60,000	—
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	59,434	77,152
当期変動額合計	△44,109	29,695
当期末残高	242,937	272,632
利益剰余金合計		
当期首残高	1,288,609	1,304,518
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	59,434	77,152
当期変動額合計	15,909	33,626
当期末残高	1,304,518	1,338,145
自己株式		
当期首残高	△24,911	△24,920
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	△24,920	△24,925
株主資本合計		
当期首残高	1,560,311	1,576,210
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	59,434	77,152
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15,899	33,621
当期末残高	1,576,210	1,609,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,294	4,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,008	△1,517
当期変動額合計	△3,008	△1,517
当期末残高	4,285	2,767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△690	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	598
当期変動額合計	△289	598
当期末残高	△979	△381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,604	3,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,297	△919
当期変動額合計	△3,297	△919
当期末残高	3,306	2,386
純資産合計		
当期首残高	1,566,915	1,579,517
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△43,525
当期純利益	59,434	77,152
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,297	△919
当期変動額合計	12,601	32,702
当期末残高	1,579,517	1,612,219